

く

## 地理歴史・公民(世界史B, 日本史B, 地理B, 政治・経済)問題

はじめに、これを読みなさい。

1. これは、世界史B, 日本史B, 地理B, 政治・経済の4科目の問題を綴じた冊子である。必要な科目を選択して解答しなさい。
2. 問題は全部で88ページある。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
3. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、受験票と照合して確認すること。
4. 監督者の指示にしたがい、解答用紙の氏名欄に氏名を記入すること。
5. 監督者の指示にしたがい、解答用紙にある「解答科目マーク欄」に1つマークし、「解答科目名」記入欄に解答する科目名を記入しなさい。なお、マークしていない場合、または複数の科目にマークした場合は0点となる。
6. 解答は、すべて解答用紙の所定欄にマークするか、または記入すること。所定欄以外のところには何も記入しないこと。解答番号は各科目の最初に示してある。
7. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
8. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入のこと。
9. 訂正する場合は、消しゴムできれいに消し、消しきずを残さないこと。
10. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
11. 解答用紙はすべて回収する。持ち帰らず、必ず提出すること。
12. この問題冊子は必ず持ち帰ること。
13. マーク記入例

良い例	悪い例

## 政 治・経 済

(解答番号 1～37, 101～108)

[ I ] 現代の政治について、下記の設問に答えなさい。

問 1 イギリスの政治機構について最も適当なものの記号を一つ選び、解答欄 1 にマークしなさい。

- A 庶民院は終身議員で構成される下院で、下院優位の原則が確立している。
- B 下院は大選挙区制によって国民が直接選んだ議員で構成される。
- C 上院の多数派が組織する内閣を影の内閣(シャドー・キャビネット)と呼ぶ。
- D 下院の議場では与党と野党が対面に着席し討論する。

問 2 国民により制定された憲法を何と呼ぶか。適当なものの記号を一つ選び、解答欄 2 にマークしなさい。

- A 欽定憲法
- B 軟性憲法
- C 民定憲法
- D 硬性憲法

問 3 学生運動に関係していた学生が、そのことを理由に企業から本採用を拒否されたため、精神の自由を保障する憲法に違反するとして決定の無効を訴えた事件として適当なものの記号を一つ選び、解答欄 3 にマークしなさい。

- A 津地鎮祭訴訟
- B 三菱樹脂事件
- C ポポロ事件
- D 「宴のあと」事件

問 4 以下の事件で、えん罪(無実の罪)事件としては最も適当でないものの記号を一つ選び、解答欄 4 にマークしなさい。

- A 島田事件
- B 免田事件
- C 財田川事件
- D 滝川事件

問 5 日本国憲法第 28 条で定められた権利の内容として適当なものの記号を一つ選び、解答欄 5 にマークしなさい。

- A 勤労の権利と義務
- B 職業選択の自由
- C 勤労者の団結する権利
- D 男女の別なく均等に雇用される権利

問 6 日本の国会の常任委員会には存在しないものの記号を一つ選び、解答欄 6 にマークしなさい。

- A 予算委員会
- B 議院運営委員会
- C 懲罰委員会
- D 国会対策委員会

問 7 特定の問題について、議員を通じずに住民の意思を直接問う住民投票や国民投票のことをカタカナで何というか。解答欄 101 に記入しなさい。

問 8 「憲法の番人」の説明として最も正しいものの記号を一つ選び、解答欄 7 にマークしなさい。

- A 民主主義と地方自治の理念を保障する地方裁判所を評した言葉
- B 市民の生活と基本的人権を守る家庭裁判所を評した言葉
- C 違憲・合憲を判断する裁判所、とりわけ最高裁判所を評した言葉
- D 権力により憲法が改変されないように監視する弾劾裁判所を評した言葉

問 9 財産と地位を持つ階層の政治家を中心に結成された政党の呼称として最も正しいものの記号を一つ選び、解答欄 8 にマークしなさい。

- A 大衆政党
- B 保守政党
- C 組織政党
- D 名望家政党

問10 日本の選挙制度の記述として最も正しいものの記号を一つ選び、解答欄 9 にマークしなさい。

- A 衆議院小選挙区の政党公認候補者名は比例代表名簿にも重複して登録できる。
- B 候補者による有権者への戸別訪問は憲法第 21 条の表現の自由によって認められている。
- C 候補者以外の選挙違反によって候補者の連座責任を追及することはできない。
- D 富裕層のみが立候補できるという不平等を避けるために供託金制度は廃止された。

問11 國際政治に関する記述として最も正しいものの記号を一つ選び、解答欄 10 にマークしなさい。

- A 民族自決思想はファシズムを生み出すとしてウィルソン大統領の平和 14 条で禁止された。
- B パワー・ポリティックスとは国際法の父グロティウスの著書のタイトルである。
- C 勢力均衡(balance of power)は国連憲章第 1 章の原則として明記されている。
- D 加盟国が相互に武力の不行使を約束し、違反国には集団で対処する体制を集団安全保障体制という。

問12 1970 年代前半に米ソ両国が冷戦を緩和させる目的で行った一連の対応を何というか。カタカナ 4 文字で解答欄 102 に記入しなさい。

問13 国家の領域の説明として最も正しいものの記号を一つ選び、解答欄 11 にマークしなさい。

- A 領空とは領土および排他的経済水域の上空である。
- B 排他的経済水域も領海も 200 海里以内にある。
- C 排他的経済水域の海底のさらに下にある天然資源の管轄権は国連にある。
- D 國際法上は排他的経済水域にも公海自由の原則が適応される。

問14 戦後日本の外交として最も正しい記述の記号を一つ選び、解答欄 12 にマークしなさい。

- A サンフランシスコ平和条約締結の翌年 1952 年に米国から独立した。
- B 1956 年の日中共同声明によって中国との国交が正常化した。
- C 1972 年の日ソ共同宣言によってソ連との国交を回復した。
- D 1975 年の第 1 回主要国首脳会議(サミット)に出席した。

問15 軍縮に関する説明として最も正しくないものの記号を一つ選び、解答欄

13にマークしなさい。

- A 1968年に核拡散防止条約(NPT)が調印された。
- B 部分的核実験禁止条約(PTBT)は地下核実験を禁止していなかった。
- C 包括的核実験禁止条約(CTBT)は1996年に国連総会で採決された。
- D 第2次戦略兵器削減条約(STARTⅡ)はクリントン大統領とゴルバチョフ大統領の間で締結された。

政治・経済 問題は次ページに続いています。

[ II ] 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。

(ア) 財政とは、国や地方自治体の経済活動のことである。財政に必要なお金は、家計  
や企業から税金として集められる。この税金は、国や地方自治体が担う各制度を通じて、年金、医療、福祉などの社会保障、教育、道路整備や災害復旧などの生活・社会基盤整備のために使われる。

わが国の会計は、一般会計と特別会計からなっている。税金の大半は一般会計に経理され、一般会計歳出のうち、社会保障関係費が約3割を占める。これに、地方交付税交付金等と国債費を合わせると、全体の約7割になる。一方、歳入面をみると税金は予算額の5割程度に過ぎず、5割弱を公債金収入(借金)に依存している。

つまり、わが国の財政は、歳出が税収等を上回る財政赤字の状況が続いている。歳出と税収等の差額を埋め合わせた結果、国債残高は年々増加し、700兆円を超えたとみられる。国債残高は、税収がピークを迎えた1990年度以降恒常に増加している。この日本の厳しい財政状況をストック面から見ると、国および地方の長期債務残高(対国内総生産比)は主要先進国の中で最悪の水準にある。

近年長期金利の水準は低い水準で推移しているが、今後、仮に財政の持続可能性に対する懸念が高まり、金利の水準が急激に上昇すれば利払い費が大幅に増加することとなり、歳出面での大きな圧迫要因となる。ここで長期債務残高とその究極的な返済原資である税収の比率を見ると、国は単年度の税収で20倍を超える長期債務を返済しなければならないのに対し、地方のこの比率は4倍程度となっている。また、基礎的財政収支の推移について国と地方を個別に見てみると、総体としての地方の財政は、国に比べて健全な状況にある。こうした状況を考慮し、国と地方のバランスのとれた財政健全化を進めていくことが重要である。

政府は、2010年に財政運営戦略を策定し、この中で、2015年度までに基礎的財政収支の赤字(対国内総生産比)を2010年度水準から半減し、2020年度までに黒字化するとしている。

出所：財務省ホームページの記述を改変。

問16 下線部(ア)に関連して、国民経済を安定的に成長させるために、財政政策と金融政策などを適切に組み合わせた経済政策のことを何というか。解答欄103に書きなさい。(カタカナで記入すること)

問17 下線部(イ)に関連して、国税として間違っているものの記号を一つ選び、解答欄14にマークしなさい。

- A 所得税
- B 相続税
- C 法人税
- D 固定資産税
- E 消費税

問18 下線部(ウ)に関連して、最も適当でないものの記号を一つ選び、解答欄15にマークしなさい。

- A 国会の議決を必要とするのは、一般会計だけである。
- B 補正予算は国会の審議、議決が必要である。
- C 一般会計は一般行政活動に対しておこなわれる財政である。
- D 特別会計は特定の事業や目的を実現するための財政である。
- E 特別会計の数はその時々で変動する。

問19 下線部(エ)に関連して、最も適当でないものの記号を一つ選び、解答欄16にマークしなさい。

- A 地方交付税は、「国が地方に代わって徴収する地方税」という性格を持っている。
- B 地方交付税は、国税として国が徴収し、一定の基準によって再配分する。
- C 地方交付税は、地方自治体の地域間格差を是正する役割を持つ。
- D 東京都は、地方交付税を受けていない。
- E 地方交付税の地方自治体への配分は、単純に人口割りでおこなう。

問20 下線部(オ)に関連して最も適当でないものの記号を一つ選び、解答欄 17 にマークしなさい。

- A 一般的には、国債残高が増加すると国債価格が下落(=金利の上昇)する。
- B 道路や堤防などは後世代も利用できるので、それに必要な公共事業費をまかうために発行される国債が建設国債である。
- C 人件費や事務経費などの経常的支出の財源とするための国債の発行は、財政法で禁じられている。
- D わが国の財政法は、原則的に国債の発行を禁じているので、建設国債は単年度ごとに特例公債法を制定して発行する。
- E 歳入不足のさいに、人件費や事務経費などの経常的支出の財源を確保するため、単年度ごとに特例法を制定して、赤字国債を発行している。

問21 下線部(カ)に関連して、この額を国内総生産(2012 年度)と比較して最も適当なものの記号を一つ選び、解答欄 18 にマークしなさい。

- A 約 0.1 倍
- B 約 0.5 倍
- C 約 1 倍
- D 約 2 倍
- E 約 5 倍

問22 下線部(キ)に関連して、先進国を中心とした国際機関として最も正しいものの記号を一つ選び、解答欄 19 にマークしなさい。

- A ASEAN
- B OECD
- C APEC
- D WTO
- E UNCTAD

問23 下線部(ク)の基礎的財政収支をカタカナでは何と表記するか。解答番号 104 に書きなさい。

問24 下線部(ヶ)に関連して、2007年に「財政再建団体」になった地方自治体を一つ選び、解答欄20にマークしなさい。

- A 北海道夕張市      B 岐阜県多治見市      C 京都府舞鶴市  
D 広島県尾道市      E 愛媛県松山市

問25 下線部(コ)に関連して、財政赤字削減に必要な財政改革にあたっては、歳出面で行財政の守備範囲を縮小し、「大きな政府」から「小さな政府」に変えなければならないとする主張があるが、下記の中から「小さな政府」を強く主張しているものを一つ選び、解答欄21にマークしなさい。

- A マルクス主義      B 歴史学派      C ケインズ理論  
D マネタリズム      E 重商主義

[III] 次の学生の会話を読んで、下記の設問に答えなさい。

A : 去年の夏も暑かったわね。これも地球温暖化のせいしから。

B : 確かに、このところ夏は猛暑・冬は暖冬という年が増えてきたね。あまり目に見えないけど、地球の生態系や環境に大きな変化がおきており、<sup>(ア)</sup>近い将来確実に僕らの生活に悪影響が及ぶっていわれてるよ。

A : 原因は何なの？

B : いろんな説があるけど、多くの科学者たちは、我々人類の活発な経済活動の影響だといっている。世界人口が増え経済が拡大した結果、汚染物質や廃棄物の排出が爆発的に増加し、また森林や湿地も破壊されてきたからね。

A : でも、国連や各国政府が話し合って十分対策をとっているんでしょう？

B : 確かに、かなり前からあちこちで国際的協議は行われ、条約もいくつかできているよ。<sup>(イ)</sup>温室効果ガスについては、京都議定書で一応削減目標が作られた。ただ、その実効性については疑問も出されているよ。<sup>(ウ)</sup>今後もっと大胆な対策が必要なんだけど、各国の利害が対立してなかなか踏み込んだ合意ができないらしい。

A : 排出量の多い国が率先して削減すれば済むことでしょ。原因を作っている人<sup>(オ)</sup>が責任をとる。簡単なことでしょ。

B : うん。でも、そうすると最近経済成長が著しい新興国などの負担が増える。途上国の人たちは、先進国が全て責任とコストを負担すべきだ、<sup>(カ)</sup>と主張している。他方で、米国などは、それでは効果がないから加盟しないと言っている。

A : ふーん、地球の環境問題って、いざ解決しようとするとき、先進国と後進国の経済成長をめぐる難しい問題にぶつかるのね。

B : そう。1990年代初めに地球サミットが開かれたときも、会議名は「国連環境開発会議」で、環境だけが議題ではなかったよ。

A : 経済問題なら、なぜWTOやIMFといった機関で解決が図れないの？<sup>(ク)</sup>

B : それはね、一つには、国際環境問題が、自由貿易や価格メカニズムでは解決し難い性格を持っているからさ。大気や水の汚染、温暖化といったものは、

国境を越えて広がるので、規制が他国には及びがたいし、需給で価格が決まるものでもないからね。

A：でも、京都議定書では、たしか各國に割り当てられた温室効果ガス枠の売買  
(?)  
を可能にする仕組みができたって聞いたけど。

B：するどいね。ただ、これも、国別の目標枠をどう決めるか、実際の認証や監視をどうするかなど問題は多いらしいよ。地球環境問題は難しいね。

問26 下線部(ア)の例に該当しないものは次のどれか。適当なものの記号一つを選び、解答欄 22 にマークしなさい。

- |         |             |
|---------|-------------|
| A 氷河の後退 | B オゾンホールの縮小 |
| C 砂漠化   | D 絶滅危惧種の増加  |

問27 下線部(イ)の環境関連条約のうち、湿地の保全に関する条約は次のどれか。  
適当なものの記号一つを選び、解答欄 23 にマークしなさい。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| A ワシントン条約 | B ベルサイユ条約 |
| C バーゼル条約  | D ラムサール条約 |

問28 下線部(ウ)温室効果ガスを代表するものとして、その削減目標の基準となっているガスは次のどれか。適当なものの記号一つを選び、解答欄 24 にマークしなさい。

- |         |        |         |        |
|---------|--------|---------|--------|
| A フロンガス | B 炭酸ガス | C メタンガス | D 室素ガス |
|---------|--------|---------|--------|

問29 下線部(エ)で、実効性に疑問が出されている最大の理由は何か。最も適当なものの記号一つを選び、解答欄 25 にマークしなさい。

- |                                 |
|---------------------------------|
| A 2大排出国である中国とアメリカが削減義務に加わっていない。 |
| B 対象となる温室効果ガスの種類が限定されている。       |
| C 先進国がほとんど削減義務を負わない。            |
| D 目標達成年次があまりに遠い将来となっている。        |

問30 下線部(オ)にかかる原則を何というか。適当なものの記号を一つ選び、解

答欄 26 にマークしなさい。

- A 共通だが差異のある責任の原則
- B 公平負担の原則
- C 受益者負担の原則
- D 汚染者負担の原則

問31 下線部(カ)に関し、なぜ途上国は先進国が責任とコストを負担せよといつて  
いるのか、その主張として最も適当なものの記号一つを選び、解答欄 27 に  
マークしなさい。

- A 歴史的にみると過去の排出のほとんどは先進国によるものだから
- B 先進国の政府は財政的余裕があるから
- C 先進国が削減技術の移転を拒んでいるから
- D 現在の排出量のほとんどは先進国だから

問32 下線部(キ)地球サミットで、環境と開発の両立を目指す言葉として使われた  
スローガンは何というか。「開発」という文字を含めて 7 文字で解答欄 105 に  
記入しなさい。

問33 下線部(ク)にある WTO は、GATT の多角的交渉の結果としてその設立が  
決まった。この時の交渉は何と呼ばれているか。適当なものの記号一つを選  
び、解答欄 28 にマークしなさい。

- A ドーハ・ラウンド
- B 東京・ラウンド
- C ウルグアイ・ラウンド
- D ケネディ・ラウンド

問34 下線部(ケ)のことを何というか。次の中から適当なものの記号一つを選び、  
解答欄 29 にマークしなさい。

- A 不完全競争
- B 政府の失敗
- C 市場の失敗
- D 独占競争

問35 下線部(コ)の仕組みを何というか。「取引」という文字を必ず使い、解答欄  
106に記入しなさい。

[IV] 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。

新興国の人団増加や 1 の改善等により、世界の食料需給がひつ迫基調で推移すると予測されています。また、先進国の中では最低の食料自給率水準にある我が国は、異常気象による主要生産国における減産、農産物価格の急激な高騰、輸出規制による貿易量の減少といった各種の食料安全保障上のリスクに直面しています。このような状況の中、国内の農業生産増大を図ることを基本とし、これと輸入とを適切に組み合わせつつ、食料の 2 供給の確保を図ることが我が国の重要な課題となっており、「食料・農業・農村基本計画」においては、関係者の最大限の努力を前提として、我が国が持てる資源を全て投入した時に初めて可能になる高い目標として、食料自給率を 2020 年度までに生産額ベースで 3 70 %に引き上げることを掲げています。

今後の食料自給率向上に向け、生産面では、水田を始めとした生産資源を最大限活用することが必要です。特に、二毛作により小麦の作付けを飛躍的に拡大するとともに、作付けられていない水田や有効利用が図られていない畠地を活用した米粉用米、飼料用米、大豆等の作付けの大幅拡大、技術開発とその普及を通じた単収・品質の向上、3 の解消等を通じた農地の確保を推進する必要があります。

また、消費面では、人口減少・高齢化の進行が見込まれる中で、潜在的需要の掘り起こし等を進め、消費者や食品産業事業者に国産農産物が選択される環境を形成することが必要です。

出所：平成 24 年度『食料・農業・農村白書』より抜粋・引用（一部改変）。

問36 空欄 1 に入る最も適当なものの記号を一つ選び、解答欄 30 にマークしなさい。

- |        |        |           |
|--------|--------|-----------|
| A 住生活  | B 食生活  | C エネルギー消費 |
| D 国際収支 | E 農村衛生 |           |

問37 下線部(ア)にかかわり、世界の食料需給を監視し、栄養状態の改善を目的とする国際連合の専門機関としてFAOがある。この組織の日本語名を解答欄107に漢字で記入しなさい。

問38 下線部(イ)輸出規制にかかわり、近年、国家が輸出規制をする直接の目的として、最も適当なものの記号を一つ選び、解答欄31にマークしなさい。

- A 国内の流通合理化
- B 国内の農業開発の促進
- C 國際貿易の活発化
- D 国内のエネルギー支出の削減
- E 国内の食料価格の安定

問39 下線部(ウ)は食料・農業・農村基本法の一つの目的である。空欄 2 に入る言葉を解答欄108に漢字2文字で記入しなさい。

問40 下線部(エ)に関しては、生産額ベースだけではなく、供給熱量ベースでも2020年度の目標が定められている。その値として、適当なものの記号を一つ選び、解答欄32にマークしなさい。

- A 10 %
- B 30 %
- C 50 %
- D 70 %
- E 90 %

問41 下線部(オ)の食料自給率にかかわり、米と野菜の品目別自給率(2011年度)の組み合わせとして、適当なものの記号を一つ選び、解答欄33にマークしなさい。

米	野菜
A 96 %	79 %
B 100 %	50 %
C 96 %	50 %
D 100 %	79 %
E 79 %	50 %

問42 空欄 3 に入る最も適当なものの記号を一つ選び、解答欄 34 にマークしなさい。

- A 連作                    B 貸付け農地                    C 湿地  
D 耕作放棄地            E 二期作

問43 下線部(カ)技術にかかわり、「技術革新(イノベーション)」という言葉がある。この言葉を使い、資本主義経済の成長の仕組みを論じた経済学者として適当なものの記号を一つ選び、解答欄 35 にマークしなさい。

- A フリードマン  
B リカード  
C マルクス  
D ケインズ  
E シュンペーター

問44 下線部(キ)高齢化にかかわり、総人口に占める老人人口(65歳以上)の割合により、「高齢化社会」「高齢社会」という言葉が使われている。このうち、「高齢化社会」の一般的な定義として、適当なものの記号を一つ選び、解答欄 36 にマークしなさい。

- A 老年人口が 7 %を超えない。  
B 老年人口が 7 %を超える。  
C 老年人口が 10 %を超える。  
D 老年人口が 14 %を超える。  
E 老年人口が 21 %を超える。

問45 下線部(ク)消費者にかかわり、消費者保護に関する「製造物責任法」「消費者契約法」「消費者保護基本法」の3つの法律の制定年の早い順に並べたものとして、適当なものの記号を一つ選び、解答欄37にマークしなさい。

- A 製造物責任法—消費者契約法—消費者保護基本法
- B 製造物責任法—消費者保護基本法—消費者契約法
- C 消費者保護基本法—消費者契約法—製造物責任法
- D 消費者保護基本法—製造物責任法—消費者契約法
- E 消費者契約法—消費者保護基本法—製造物責任法